

多摩振興事業の実績報告 2019



令和2（2020）年8月

東 京 都

実績報告の作成にあたって

東京都は、「多摩の振興プラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を、市町村とともに、展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の 2019 年度の取組の状況や実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、市町村と連携を図りながら、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラの整備、防災対策、産業振興などそれぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、着実に進めていく。

目 次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	1
(1) 道路・交通ネットワークの充実強化.....	3
(2) 安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり.....	7
(3) 地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり…	17
(4) 文化・スポーツの振興、教育の充実.....	25
(5) 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり.....	29
II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	33
参考	41
1 多摩振興事業の実績等一覧	43
2 多摩を取り巻く状況	57

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

本報告書における実績値等については、原則として 2019 年度中の多摩地域における実績を記載しているが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として 2019 年度末現在や 2019 年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

(1) 道路・交通ネットワークの充実強化

取組 主要南北・東西道路をはじめとする道路ネットワークの形成

多摩南北・東西道路の整備

▶ 多摩南北道路の整備

東京の防災力を高め、潜在力を引き出す幹線道路ネットワークを形成するため、府中所沢・鎌倉街道線等の多摩南北道路の整備を推進している。2030 年度までに 92%を整備する。

▶ 多摩東西道路の整備

多摩地域の利便性を格段に向上させるため、新青梅街道等の多摩東西道路の整備を重点的に推進している。2030 年度までに 79%を整備する。

主な実績（2019 年度）

▶ 多摩南北道路の整備

整備率：約 80%（2019 年度末現在）

- ・府中所沢・鎌倉街道線及び調布保谷線の 2 路線において用地買収や工事などを実施
- ・調布保谷線のうち、武蔵野市内、三鷹市内の一部暫定 2 車線となっていた延長約 2 km の区間を 4 車線で交通開放（2019 年 9 月）



〔調布保谷線（三鷹 3・2・6）の整備状況〕

▶ 多摩東西道路の整備

整備率：約 70%（2019 年度末現在）

- ・新青梅街道、東八道路、新五日市街道及び新奥多摩街道の 4 路線において用地買収や工事などを実施
- ・東八道路のうち、三鷹市内の延長約 0.7 km について、4 車線で交通開放（2019 年 6 月）



〔東八道路（三鷹 3・2・2）の整備状況〕



〔多摩地域の幹線道路ネットワーク〕

南多摩尾根幹線の整備

▶ 南多摩尾根幹線の整備

広域的な道路ネットワークを形成し、都市間連携を強化するため、南多摩尾根幹線の整備を推進している。

▶ 都県境を越えた道路網の拡充

圏央道相模原インターチェンジやリニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅周辺）へのアクセス強化などの観点から、相模原市と連携して南多摩尾根幹線と神奈川県側の都市計画道路との早期接続に取り組んでいる。

主な実績（2019 年度）

▶ 南多摩尾根幹線の整備

- ・唐木田区間において4車線で交通開放（2019 年4月）
- ・一部区間（多摩市諏訪六丁目～南野三丁目）において事業に着手
- ・稲城市百村から多摩市聖ヶ丘五丁目までの区間において都市計画及び環境影響評価手続きに着手

▶ 都県境を越えた道路網の拡充

基本設計や交通量調査等を行い、神奈川県側の都市計画道路と同時事業化へ向けた調整を相模原市と実施

連続立体交差事業の推進

多数の踏切を除却することで、道路ネットワークの形成を促進する西武新宿線（東村山駅付近）の連続立体交差事業を推進している。2024 年度末完成予定。

主な実績（2019 年度）

仮線路工事、高架橋工事等を実施中



〔西武新宿線（東村山駅付近）高架橋構築〕

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助（道路事業）により、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進している。

主な実績（2019 年度）

- ・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の 11 市 18 路線で整備を支援
- ・市町村土木補助（道路事業）として、全市町村 210 路線に補助

第3次交差点すいすいプラン

2015 年 3 月に策定した「第3次交差点すいすいプラン」に基づき、渋滞の発生しやすい交差点で右折レーンの設置を推進している。引き続き多摩地域 71 箇所の交差点における局所的な渋滞解消に取り組んでいく。

主な実績（2019 年度）

- ・第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点
市民球場前交差点（府中市）など 7 箇所（2015～2019 年度累計）（多摩地域）
- ・栄町二丁目交差点（西東京市）において新たに着手

〔整備事例：栄町交番前交差点（府中市）〕

（整備前）



（整備後）



鉄道ネットワークの充実

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた多摩都市モノレール等を含む6路線を中心に、沿線の市町や鉄道事業者などの関係者とともに、具体化に向け、事業スキーム等の検討を実施している。

主な実績（2019 年度）

- ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸及び町田方面延伸など、国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、需要や採算性の検証などを実施（都全域）
- ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸については、事業化に向けて、次年度において現況調査及び基本設計等に着手することとした

道路のバリアフリー化

2016 年 3 月に策定した「東京都道路バリアフリー推進計画」に基づき、多摩地域においては、2019 年度末までに東京 2020 大会競技会場（東京スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザ）周辺の都道 6 km、2024 年度末までに駅・生活関連施設等を結ぶ都道 30 km、計 36 km のバリアフリー化を推進する。

主な実績（2019 年度）

- ・東京 2020 大会競技会場周辺の都道 6 km のうち、2019 年度末までに累計約 6 km（見込み）を整備（多摩地域）
- ・駅と生活関連施設等を結ぶ都道 30 km のうち、2019 年度末までに累計約 14 km（見込み）を整備（多摩地域）

自転車通行空間の整備

2012 年 10 月に策定した「東京都自転車走行空間整備推進計画」等に基づき、都道において、自転車通行空間の整備を進めている。東京 2020 大会開催までに多摩地域で優先整備区間等として 68km を整備予定。

主な実績（2019 年度）

多摩大橋通り（八王子市）、新奥多摩街道（福生市）、川崎街道（稲城市）など、2019 年度までに約 68km（見込み）を整備



〔自転車専用通行帯（新奥多摩街道）〕

(2) 安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり

取組 都市インフラの長寿命化・更新

予防保全型管理による都市インフラの長寿命化

▶ トンネル予防保全計画

全てのトンネルを今後 100 年間更新することなく健全な状態に保つことを目指す、予防保全型管理の取組を推進しており、13 トンネルの対策に 2024 年度までに取り組む。

▶ 橋梁の長寿命化対策

予防保全型管理手法を導入し、著名橋、長大橋、鉄道・道路をまたぐ橋梁、主要な幹線道路の橋梁について、適切な補修・補強を施すことにより、100 年以上の延命を図っており、2024 年度までに小宮陸橋（八王子市）、坪沢橋（奥多摩町）など、累計で 35 橋に着手する。

▶ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2009 年に大規模修繕計画を策定し、これに基づき維持・修繕を計画的に実施している。

▶ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画

地下調節池・分水路において、予防保全型管理を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ トンネル予防保全計画（多摩地域）

日原トンネル（奥多摩町）など 2019 年度までに 4 トンネルで着手

▶ 橋梁の長寿命化対策（多摩地域）

南浅川橋（八王子市）、豊田陸橋（日野市）など 2019 年度までに 19 橋で着手

▶ 多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新

2019 年度は、主構造である桁や支柱・分岐器の改修、泉体育館駅（立川市）、多摩動物公園駅（日野市）などの昇降機設備更新、多摩センター駅（多摩市）などの駅舎改修を実施

▶ 河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画（多摩地域）

- ・三沢川分水路（稲城市）において土木補修工事を実施
- ・黒目橋調節池（東久留米市）において設備補修工事を実施

市単独処理区の流域下水道への編入

水環境の向上や多摩地域の下水道事業運営の効率化のため、単独処理区として管理している八王子市、立川市及び三鷹市の下水処理場について、各市と連携して流域下水道への編入を進めている。

主な実績（2019 年度）

【八王子市単独処理区】

- ・八王子水再生センターにおいて、2020 年度全量編入を目指し、合流区域の編入に向けて、水処理施設等の整備を推進
- ・分流区域は先行して編入済（2015 年 7 月）

【立川市単独処理区】

- ・北多摩二号水再生センターにおいて、2023 年度編入を目指し、下水を受入れるためのポンプ棟等の整備を推進

【三鷹市単独処理区】

- ・施設計画等の検討や関係機関との調整を推進

取組 地域の暮らしを守る防災力の強化

多摩川南岸道路などの山間部道路の整備

災害時の道路閉塞等に備えた代替ルートとして、多摩川南岸道路や秋川南岸道路、（仮称）梅ヶ谷トンネルなどの整備を推進し、集落の孤立化を防止する取組を実施している。

主な実績（2019 年度）

（仮称）梅ヶ谷トンネルにおいて本体工事実施中



〔（仮称）梅ヶ谷トンネルの完成イメージ〕

都道及び市町村道の無電柱化の推進

2019年3月に改定した「東京都無電柱化推進計画」に基づき、センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成している都道及び周辺区部や多摩地域において、震災対策上重要な位置付けにある緊急輸送道路や利用者の多い主要駅周辺などで無電柱化を推進している。

主な実績（2019年度）

- 対象となる都道における無電柱化の整備状況（多摩地域）（2019年度末現在）
整備対象延長：1,040 km 整備済延長：約 203 km（見込み） 地中化率：約 20%（見込み）
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」において、引き続き、市町村を財政的・技術的に支援
- 近年の頻発する自然災害への備えとして、市町村への財政支援のうち、防災に寄与する路線（防災緊急パッケージ）の補助率を拡充

〔整備事例：府中街道（国分寺市西元町）〕

（整備前）



（整備後）



緊急輸送道路の拡幅整備

緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確保している。

主な実績（2019年度）

川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施（多摩地域）

町田街道の一部区間（町田市常盤町、L=570m）において2020年3月に事業認可取得



〔北野街道（八王子3・3・13）の整備状況〕

【豪雨対策】

豪雨による浸水被害から都民の命と暮らしを守るため、護岸などの河道整備や調節池等の整備を進めるとともに、新たな調節池の事業化に向けた検討を実施し、中小河川における浸水対策を推進している。

【土砂災害対策】

土砂災害から都民の生命と財産を保全するため、下記の実施している。

▶ 砂防事業

土砂の流出を防止するため、砂防指定地において、砂防堰堤等の整備を実施

▶ 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地崩壊危険区域において、法枠等の土砂災害対策施設の整備を実施

▶ 砂防関係施設の予防保全計画

砂防、地すべり防止及び急傾斜地崩壊防止施設の予防保全型管理を実施

主な実績（2019 年度）

【豪雨対策】

▶ 中小河川の護岸・河床の整備等（多摩地域）

川口川（八王子市）、奈良橋川（東大和市）、空堀川（武蔵村山市）などにおいて護岸整備等約 0.4km を実施

▶ 調節池の整備（多摩地域）

野川大沢調節池（三鷹市）、境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）において事業を実施

【土砂災害対策】

▶ 砂防事業（多摩地域）

西川（奥多摩町）などにおいて土石流対策として砂防堰堤等を整備

▶ 急傾斜地崩壊対策事業（多摩地域）

高尾地区（八王子市）、千ヶ瀬町一丁目地区（青梅市）などにおいて急傾斜地崩壊防止対策として法枠等を整備

▶ 砂防関係施設の予防保全計画（多摩地域）

砂防施設（大丹波川（奥多摩町））、急傾斜地崩壊防止施設（御岳山地区（青梅市））の予防保全型管理の詳細設計を実施

多摩ニュータウンの再生

▶ 多摩ニュータウン地域再生検討

地域のまちづくりの主体となる地元市と連携して、多摩ニュータウンの再生に取り組んでいる。

▶ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

【都営諏訪団地の建替え】

都営諏訪団地では、福祉施設との合築も行いながら先行的に建替えに取り組み、2020年度までに一部竣工する。

【都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え】

都営和田・東寺方・愛宕団地では、地元のニーズ等を踏まえながら順次建替えに着手し、2024年度までに一部竣工する。

主な実績（2019年度）

▶ 多摩ニュータウン地域再生検討

【地元市の再生に向けた取組への技術支援】

- ・「多摩市ニュータウン再生推進会議」（多摩市主催）に委員等として参画

【「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」の検討】

- ・「南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会」の開催

▶ 都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え

【都営諏訪団地の建替え】

- ・都営多摩ニュータウン永山三丁目団地の建設工事が2019年度竣工
- ・都営多摩ニュータウン諏訪五丁目団地（仮称）の建設工事を実施中（2021年度竣工予定）

【都営和田・東寺方・愛宕団地の建替え】

- ・都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地（仮称）の建設工事を実施中（2020年度竣工予定）
- ・都営多摩ニュータウン愛宕四丁目団地（仮称）の建設工事を実施中（2022年度竣工予定）



〔都営多摩ニュータウン永山三丁目団地〕

「都市再開発の方針」に基づく整備

多摩地域の拠点の機能強化などに向け、「都市再開発の方針」に基づき、市街地再開発事業や土地区画整理事業等、適正な誘導と計画的な推進を図っている。

主な実績（2019 年度）

多摩地域の主な拠点の整備

- 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業：交通広場整備等事業中（2020 年度完了予定）
- 立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業：事業中（2023 年度完了予定）
- 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業：事業中（2020 年度完了予定）



〔武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業〕

地域で安心して子育てできる環境の充実

▶ 多様な保育サービスの拡充

待機児童の解消に向けて、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対し、広く支援を行うとともに、様々な保育ニーズに対応するため、開設前賃借料補助（小規模保育）や事業所内保育事業など、都独自の手法により多様な保育サービスの拡充を図っている。

▶ 保育人材確保支援事業

保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、新規資格取得者の確保など、市町村が実施主体となって行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助している。

▶ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）

全ての妊婦を対象に専門職が面接を行い、心身の状態や家庭の状況を把握した上で、育児パッケージを配布する等、ニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う市町村の取組を支援している。

主な実績（2019 年度）

▶ 多様な保育サービスの拡充（多摩地域）

- ・待機児童解消区市町村支援事業：保育サービスの拡充につながる取組に関し 17 市町の 93 件に交付
- ・緊急 1 歳児受入事業：15 施設
- ・開設前賃借料補助（小規模保育）：1 施設
- ・事業所内保育事業：17 施設

（参考）2020 年 4 月 1 日現在の待機児童数（多摩地域）：1,344 人

▶ 保育人材確保支援事業（多摩地域）

就職相談会の開催等による求人情報の提供などを行う昭島市、調布市、小平市など 7 市に対し交付

▶ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）（多摩地域）

23 市町（2019 年度新規実施：1 市）

高齢者のすまいの整備

▶ 特別養護老人ホーム整備費補助

特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援策を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ 特別養護老人ホーム整備費補助（多摩地域）

- ・特別養護老人ホームの確保（2019 年度末現在）

定員：22,224 名（前年度比 747 名増）

施設数：234 施設（前年度比 8 施設増）

東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業

市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を進める。

主な実績（2019 年度）

介護職員資格取得支援事業などを行う八王子市、町田市、あきる野市など、18 市町の 27 事業に対し交付

「100 歳大学」の実現（TMU プレミアム・カレッジ）

50 歳以上を対象とした「学び」と「新たな交流の場」として、2019 年 4 月に、首都大学東京（現・東京都立大学）南大沢キャンパスに「TMU プレミアム・カレッジ」を開講し、幅広い独自のカリキュラムを提供している。（2020 年度より「東京都立大学プレミアム・カレッジ」に名称変更）

主な実績（2019 年度）

- ・第一期生 53 名を迎え、教室での授業に加え、東京都等との連携に基づき、「現場」で「五感で理解」するフィールドワークを多数実施
- ・カレッジの知名度向上と出願者獲得を目的とした包括的な広報活動を展開し、計 3 回のイベント（特別講演会、模擬授業）を実施
- ・本科（1 年目）に引き続き学び続ける制度として、2 年目の「専攻科」を整備（2020 年度開講）
- ・2020 年度入学選考を実施（最終合格者：本科 53 名、専攻科 36 名）

多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実

▶ 多摩メディカル・キャンパスの整備

2019年3月に策定した「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」に基づき、外来がん検査・治療センター（仮称）は概ね2025年度頃の開設、難病医療センター（仮称）は概ね2030年度頃の開設を目指して準備を進めていく。

▶ 都立府中療育センター改築工事

都立府中療育センターと都立多摩療育園を、多摩メディカル・キャンパス内に一体的に整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実を図っている。

主な実績（2019年度）

▶ 多摩メディカル・キャンパスの整備

「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」に基づき、整備手法など事業スキームについて検討を実施

▶ 都立府中療育センター改築工事

2019年12月に竣工し、2020年度の移転に向け医療機器等の整備を実施



〔都立府中療育センター〕

地域医療の確保・充実

▶ 東京都地域医療支援ドクター

地域医療の支援に意欲を持つ医師を「東京都地域医療支援ドクター」として採用し、派遣することにより、多摩地域の医療体制の確保を支援している。

▶ 救急活動体制の充実強化

救急需要の増大を踏まえ、救急隊の増隊をはじめ、地域特性に応じた機動的な運用等を行い、効率のかつ効果的な救急救命活動を推進している。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京都地域医療支援ドクター（多摩地域）

- ・新規採用：3 名
- ・派遣：7 名（青梅市立総合病院：小児科 1 名、日野市立病院：内科 1 名、町田市民病院：小児科 1 名、整形外科 1 名、公立福生病院：小児科 1 名、奥多摩町病院：内科 2 名、檜原診療所：週 2 日程度（奥多摩町病院と兼務））

▶ 救急活動体制の充実強化

2019 年 10 月 清瀬消防署竹丘出張所、西東京消防署保谷出張所、多摩消防署多摩センター出張所に各 1 隊増隊し、多摩地域全体で 78 隊配置となった

多摩地域における医療人材の育成支援

多摩総合医療センターから多摩地域の公立病院に、指導医クラスの医師を派遣し、診療支援だけではなく、若手医師を育成し、診療科の体制の強化に結び付ける。また、症状に応じて身近な公立病院で受診が可能となるよう病院間の連携を強化し、多摩地域の医療水準の向上に貢献する。

主な実績（2019 年度）

2019 年度は、多摩総合医療センターから日野市立病院へ指導医クラスの医師 1 名を派遣

(3) 地域資源を生かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり

取組 イノベーションの創出や地域産業の維持・発展

ものづくり、サービス産業などの振興

▶ 産業交流拠点（仮称）の整備

八王子市に都域を超えた広域的産業交流の中核機能を担う産業交流拠点（仮称）を整備し、多摩地域における産業集積・産業交流を促進する。

▶ 創業支援拠点（多摩）の設置・運営

新規創業を目指す個人や創業間もない企業に対して創業支援を行う拠点を、多摩地域（立川市）に新たに整備する。

▶ 小規模企業対策（地域持続化支援事業）

小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を設置し、後継者の確保等の課題解決を支援するとともに、商工会や商工会議所が取り組む地域ブランド開発等の事業を促進し、地域全体の活性化を図っている。

主な実績（2019 年度）

▶ 産業交流拠点（仮称）の整備

2021 年度の竣工に向け、建築工事を実施中

▶ 創業支援拠点（多摩）の設置・運営

2020 年度の開設に向け、本施設の施設整備を進めるとともに、運営開始に向けた準備を実施



〔産業交流拠点（仮称）完成イメージ〕

▶ 小規模企業対策（地域持続化支援事業）（多摩地域）

- ・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を2か所設置
- ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施
- ・地域ブランド開発事業などを行う八王子市、町田市などにある経済団体など5団体に支援を実施



〔八王子パッションフルーツ〕



〔まちだシルクメロン〕

集積を生かしたイノベーションの創出

▶ イノベーション多摩支援事業

セミナー等の開催を通じ、多摩地域の中小企業と、他企業や大学・試験研究機関とのネットワークを形成するとともに、交流会等を通じたマッチングによるプロジェクトに対して、コーディネーター等が開発・事業化に向けて支援している。

▶ 首都大学東京日野キャンパスの工学分野の研究拠点化

工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化に向け、首都大学東京（現・東京都立大学）において施設の設計や多摩地域産学公連携イノベーション拠点としての役割を担うための検討を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ イノベーション多摩支援事業（都全域）

新技術創出交流会の参加企業数：中小企業 約 230 社

大手企業・大学・研究機関等 約 110 社・機関

▶ 首都大学東京日野キャンパスの工学分野の研究拠点化

- ・日野キャンパス新棟建設の基本設計を実施
- ・産学公連携スペース設置へ向けた機器や設備等の検討を実施

魅力ある商店街づくり

▶ 商店街チャレンジ戦略支援事業

商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定・発展及び地域経済の活性化に寄与することを目指して、商店街等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、市町村と連携し支援を行っている。

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム

商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行っている。

また、チャレンジショップにおいて、店舗運営の経験の場を提供している。

主な実績（2019 年度）

▶ 商店街チャレンジ戦略支援事業（多摩地域）

商店街が行うイベント事業等、29 市町に対し補助金を交付

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム（多摩地域）

「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居



〔チャレンジショップ創の実〕

地域資源を生かした観光振興

▶ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業

東京ならではの多様性を活かした観光まちづくりを推進するため、「伝統・文化」、「産業」、「食」など各地域特有の資源を活かした事業を行う市を支援している。

▶ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業

国内外の観光客誘致の促進及び地域活性化を図るため、市町村又は観光振興団体がアニメ等コンテンツを観光資源として活用した誘客促進の新たな取組を支援している。

▶ 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト

移動アクセス手段の更なる充実を図るため、新たな交通サービス導入など、交通インフラ開発を支援している。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業（多摩地域）

小金井市の有形、無形文化財を活用した観光促進事業のほか、小平市、東村山市の3市に対し補助を実施

▶ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業（多摩地域）

地域ゆかりのアニメを活用したモニュメントの制作やイベント開催などについて、小平市のほか、立川市・府中市・小金井市・稲城市の観光協会等の計5団体に対し補助を実施

▶ 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト（多摩地域）

- ・西多摩地域においてシェアサイクルの広域的な導入に向けた実証実験を実施
- ・町田市のサイクリングマップの作成に対して補助金を交付

観光インフラ整備事業

2016 年 1 月に策定した「東京みちしるべ 2020」に基づき、道路案内標識の全都道での英語併記化に加え、重点整備エリアでのピクトグラム・路線番号の追加・施設案内の充実を、重点整備路線での通称名表示の充実、視認性の向上を進めており、2019 年度末までに多摩地域で約 4,000 枚を整備予定。

また、Wi-Fi 設備環境整備や多言語による観光マップの作成などの市町村の取組への支援を行っている。

主な実績（2019 年度）

【道路案内標識の整備】

2019 年度末までに、多摩地域で約 4,000 枚（見込み）を整備（多摩地域）

五日市街道、新滝山街道、多摩大橋通りなどの全体整備率：約 100%（見込み）

【市町村の取組への支援】

Wi-Fi 設備環境整備、案内看板の多言語化、多言語による観光マップの作成など、20 市町村に対し支援（多摩地域）

多摩地域における MICE 拠点の育成支援

多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして、八王子エリア（対象団体は公益社団法人八王子観光コンベンション協会）を 2017 年度に選定、立川エリア（対象団体は立川商工会議所）を 2018 年度に選定している。

受入環境整備、誘致及び人材育成の取組に対する支援（４年間）、誘致や受入れに必要なノウハウの提供や助言などの支援（８年間）を実施していく。

主な実績（2019 年度）

【八王子エリア】

（MICE 誘致に関する取組）

- ・ MICE 開催時のエクスカーションに係る商品開発に向けて、市内 MICE 関連事業者に対し体験プログラムやツアーを試行するほか、MICE セミナーの実施、MICE 参加者用ギフトの制作 など

（プロモーションに関する事業）

- ・ ホームページ改訂、国内 MICE 見本市（IME2020）への出展

（人材育成に関する事業）

- ・ 職場外研修への参加、先進都市への視察 など

【立川エリア】

（MICE 誘致に関する取組）

- ・ 意思決定機関及び具体的に検討等を行うワーキンググループの立ち上げ など

（人材育成に関する事業）

- ・ エリア内関連事業者を対象に、MICE に対する理解の促進と情報共有体制の構築を目的としたネットワーク会議を開催

都市農地保全支援プロジェクト

都市農地の保全を積極的に推進するため、農地の多面的機能を一層発揮させる施設整備や農地保全のPRに必要な広報活動など、市町が主体となって行う取組に対してハードとソフトの両面から支援している。

主な実績（2019 年度）

14 市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援を実施（多摩地域）

- ・ 防災兼用農業用井戸（八王子市、立川市、府中市など）※非常用電源設置のみを含む
- ・ 農薬飛散防止施設（東村山市、稲城市など）
- ・ 土留め・フェンス（調布市、福生市、武蔵村山市など）の整備など



〔防災兼用農業用井戸〕



〔土留め・フェンス〕

都市農業活性化支援事業

認定農業者や認定新規就農者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設を整備して経営力を強化する取組や、市町及び農業協同組合による地域農業振興のために行う施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図っている。

主な実績（2019 年度）

八王子市、立川市、青梅市など 14 市町等（16 実施主体）において補助金を交付（多摩地域）

- ・ 地産地消の推進や経営力の強化を目的にパイプハウスや各種農業機械の導入を支援
- ・ 都市農業活性化支援事業推進協議会を3回開催し、計画書の承認等を実施



〔パイプハウス〕



〔ポット土入れ機〕

林業、水産業、畜産業の振興

▶ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業

全国育樹祭の開催を契機として、多摩産材の利用拡大、林業・製材業等の経営基盤の強化、森林整備の担い手の育成について、取組を実施している。

▶ 畜産物の供給体制の強化

東京ブランド畜産品の供給力強化と生産者の経営力向上に向け、青梅畜産センターの再編整備の改修に伴う機能強化及び家畜保健衛生所の移転改修に伴う機能強化を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業（多摩地域）

- ・ 林業事業体のレベルアップ：12 事業体に対して支援
- ・ 製材業等の生産基盤向上：2 事業体に対して支援
- ・ 森林を支える未来の担い手育成：緑の少年団9団体に対して支援

▶ 畜産物の供給体制の強化

- ・ 青梅畜産センター再編整備：2020 年度の竣工に向け、改築工事に着手
（参考）トウキョウXの種豚供給：111 頭（2018 年度 80 頭）
東京しゃも雛供給：27,796 羽（2018 年度 28,632 羽）
- ・ 家畜保健衛生所の移転改修工事：2020 年度の業務開始に向けて工事竣工



〔家畜保健衛生所〕

多摩産品のブランド力の強化

▶ 東京都GAP推進事業

「持続可能な東京農業の実現」と「東京 2020 大会における都内産農産物の活用」に向け、GAP に取り組む農業者を都が認証を行っている。

▶ 多摩産材の利用拡大

森林の循環を促進し、森林の持つ多面的な機能の維持・増進を図っていくため、多摩産材の利用拡大に取り組んでいる。

【にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業】

終日多くの人が集まり、だれでも利用できる民間事業者が運営する施設での多摩産材利用を支援する。目立つ形で多摩産材を利用し、多摩産材のPR 及び利用拡大に繋げていく。

【保育園等による木育活動の支援事業】

保育園や幼稚園等で木育活動を推進するため、施設の運営者等が策定した木育活動の実施に必要な経費を補助している。

▶ 林道の開設・改良

森林資源の多様な利用を推進し、山村地域における林業経営の安定、山村住民の生活環境の向上及び森林の適切な保育管理を行うための林道を開設する。また、既設林道の機能向上と交通の安全を確保するため、林道の改良を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京都GAP推進事業

- ・ 認証件数：63 件（多摩地域）（2019 年度末現在）
- ・ 認証審査会開催：4 回（都全域）

▶ 多摩産材の利用拡大（多摩地域）

【にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業】

多摩信用金庫新本店本部棟（立川市）

【保育園等による木育活動の支援事業】

昭島市、町田市などの 16 園で木育活動を実施

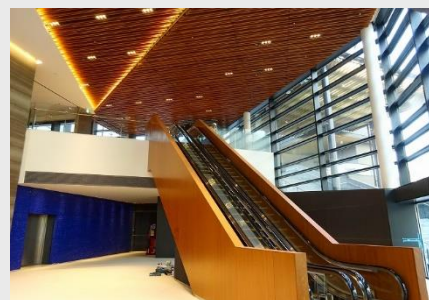
（参考）多摩産材の出荷量 20,530 m³（2018 年度 21,350 m³）

▶ 林道の開設・改良（多摩地域）

- ・ 開設工事：7 路線（ 867m）
- ・ 改良工事：5 路線（1,479m）



〔東京都GAP認証品目：ナシ〕



〔多摩信用金庫新本店本部棟〕

雇用・就業対策

▶ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

多摩地域における就業支援機能拡充のため、東京都しごとセンター多摩を立川へ移転するとともに、国分寺と八王子の労働相談情報センターを同一施設に移転・統合し、雇用就業施策を行う拠点として整備していく。

▶ 多摩地域女性就業支援プログラム

子育て女性の就業に向け、職業スキルの向上と職場体験を一体的に行うプログラムを託児付きで提供し、地域のニーズに合致した求人を開拓し、多摩地域での就職を支援している。

▶ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

多くの大学や中小企業が立地している特性を踏まえ、若者に地元企業を理解する機会を提供するため、大学等に講師を派遣するとともに、若者と企業経営者等との交流会などを開催している。

▶ テレワーク等普及推進事業

働き方改革を推進するため、時間と場所にとらわれない働き方を可能とする「テレワーク」の導入拡大に向け、東京テレワーク推進センターにおける情報提供・相談等のワンストップサービスや機器の操作を通じてテレワークによる働き方の体験ができるセミナーなど、企業のステージに応じた切れ目のない支援を実施している。

主な実績（2019 年度）

▶ 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

2021 年度の竣工に向け、建築工事を実施中

▶ 多摩地域女性就業支援プログラム

- ・プログラム受講者：42 名
- ・開拓求人件数：74 件

▶ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

（若者・企業交流会）

- ・参加者数：189 名
- ・参加企業数：42 社

▶ テレワーク等普及推進事業

- ・テレワーク体験型セミナー実施回数：26 回、参加企業数：226 社（都全域）
- ・サテライトオフィス設置等補助事業：2 社に補助を実施し、三鷹駅・吉祥寺駅周辺に設置（多摩地域）



〔サテライトオフィス〕

(4) 文化・スポーツの振興、教育の充実

取組 地域資源を生かした文化の振興

Tokyo Tokyo FESTIVAL の展開（東京文化プログラムの展開）

NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを展開することで、地域の文化活動拠点の形成に寄与しているほか、伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催及び多摩地域の教育機関や都内各地の福祉施設とも連携した多様な人々が参加できる事業を実施している。

主な実績（2019 年度）

【NPOと、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトの展開】

- ・TERATOTERA（JR 中央線国分寺駅～高円寺駅エリア）
- ・Artist Collective Fuchu（府中市）
- ・500 年の common を考えるプロジェクト「YATO」（町田市）
- ・小金井アートフル・アクション！（小金井市）

【芸術文化活動を行う都民の発表の場を創出する事業の実施】

- ・都民パフォーマーズコーナー「トパコ」（八王子市、武蔵村山市）

【伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催】

- ・伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル 2019～（八王子市）
- ・多摩川流域郷土芸能フェスティバル（狛江市）

【障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業の実施】

- ・TURN LAND（町田市、西東京市）



撮影：白井裕介

〔500 年の common を考える
プロジェクト「YATO」〕



〔多摩川流域郷土芸能フェスティバル〕

東京 2020 大会を活かした地域活性化

▶ 東京 2020 大会の開催気運の醸成

東京 2020 大会の成功に向けて、組織委員会等と連携し、各種イベント等を通じて開催気運を盛り上げている。また、パラリンピックの魅力を体験できるプログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を都内各地で展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図っている。

▶ 事前キャンプの誘致支援

各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等に対して、都内市町村のキャンプ候補地を効果的かつ積極的にPRするなど、市町村の事前キャンプ誘致活動を支援している。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京 2020 大会の開催気運の醸成（多摩地域）

【パラリンピック 500 日前 PR】

- ・三井アウトレットパーク多摩南大沢においてトークセッション・競技体験等を実施

【オリンピック 1 年前 PR】

- ・『デビュー 1 周年を迎えた東京 2020 マスコットと一緒に東京スタジアムにおいて「1 Year to Go!」を作ろう!』イベントを実施
- ・交通機関ラッピング装飾を実施

【パラリンピック 1 年前カウントダウントークセッション】

- ・府中市けやき並木通りとららぽーと立川立飛イベント広場においてトークセッションを実施

【NO LIMITS CHALLENGE】

- ・これまでの多摩地域実施数：全 30 市町村（2019 年度までの累計）

【聖火リレーの実施に向けた準備】

- ・オリンピック聖火リレーの都内全市町村のルートの検討、ランナーの選定
- ・オリンピック聖火リレーリハーサルを多摩地域で実施（八王子市、国分寺市、羽村市）

▶ 事前キャンプの誘致支援

2019 年度の主な事前キャンプ覚書締結実績（多摩地域）

八王子市と台湾、三鷹市とチリ、府中市とオーストラリア、国分寺市とベトナム、多摩市とアイスランド・台湾、羽村市とキルギス

（参考）多摩地域における覚書締結市町村数：累計 17 市



〔バスラッピング装飾〕



〔パラリンピック 1 年前トークセッション〕

ラグビーワールドカップ 2019™を活かした地域活性化

ラグビーワールドカップ 2019 の認知度向上や、大会開催に向けた気運醸成を図るため、ラグビー日本代表のテストマッチの機会を捉えたパブリックビューイング等を実施した。また、大会時には東京スタジアムにおいて、全国 12 会場のなかで最多の 8 試合を開催するとともに、調布駅前にファンゾーンを設置し、市町村と連携しながら多摩の魅力を発信した。

今後は、大会を通じて盛り上がったラグビー熱を一過性のものとせず、大会後も東京のラグビー文化の定着を図るため、ラグビーに取り組む子供たちがラグビーを楽しみながら一層競技力を向上させるような取組の実施や、大会を契機としてラグビーに興味を持った人が気軽にラグビーに触れられる機会などを提供することで、東京におけるラグビーの裾野拡大を図っていく。

主な実績（2019 年度）

【大会の認知度向上や大会開催に向けた気運醸成の取組】

- ・日本代表のラグビーテストマッチに合わせ、調布市及び町田市において、ラグビーパブリックビューイング 2019 in TOKYO を実施
- ・都内全域の商店街への街灯フラッグの掲出や、試合会場周辺やシャトルバス発着駅（調布駅・多摩駅・武蔵境駅・武蔵小金井駅・狛江駅）へのバナー掲出、市町村庁舎への懸垂幕の掲出等の都市装飾を実施
- ・大会期間中、地域の盛り上げを図るため 10 市において独自に行ったパブリックビューイングに対して支援を実施



〔ファンゾーン多摩会場〕

【大会時における取組】

- ・東京会場（東京スタジアム）では、開会式及び開幕戦を含め、全会場で最多の計 8 試合が開催（入場者数合計：約 38 万人）
- ・ファンゾーン多摩会場（調布市駅前広場・調布市グリーンホール等）では、自治体 PR エリアにおいて、17 市町が出展するとともに、足湯体験など、多摩の魅力を発信
- ・東京会場試合日に、スタジアム敷地内のスペクテータープラザにおいて、和体験などを提供するおもてなしイベントを実施したとともに、東京スタジアム内において、地元 3 市（三鷹市、府中市、調布市）によるホストシティパフォーマンスを実施し、地域の魅力を発信

誰もがスポーツしやすい環境の整備

▶ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

障害者スポーツの環境整備を推進し、利便性の向上などを図るため、東京都多摩障害者スポーツセンター（国立市）の改修を実施。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修

2019 年 4 月に竣工し、同年 6 月に運営再開

（改修内容）プール等改修（5 コースから 6 コースに拡張、家族更衣室の間取りの改善）、照明の LED 化、体育館の空調設備の整備等



〔体育館照明の LED 化〕

教育の充実

▶ 小中高一貫教育校の設置

小中高一貫教育校の設置に向けて、実施設計や教育内容等の検討を行っている。

▶ 立川地区チャレンジスクールの新設

立川地区チャレンジスクール基本計画検討委員会の報告書を踏まえ、開校に向け、実施設計を進めている。

▶ 特別支援学校の施設整備

知的障害特別支援学校の在籍者数の増加や障害の重複化に適切に対応するため、教育環境の充実に向けた取組を推進している。

主な実績（2019 年度）

▶ 小中高一貫教育校の設置

小中高一貫教育校の設置に向けて、実施設計が完了し、教育課程を踏まえた具体的な教育内容等を検討

▶ 立川地区チャレンジスクールの新設

立川地区チャレンジスクールの開校に向け、既存建物解体工事、基本設計を終了し、実施設計を実施

なお、基本設計において、工程等を検討した結果、当初の工期を見直す必要が生じたため、開校年度を 2023 年度から 2025 年度に変更

▶ 特別支援学校の施設整備

都立立川ろう学校を改編し、聴覚障害教育部門と知的障害教育部門を併置する立川学園特別支援学校（仮称）を新設。2019 年度から工事に着手（2022 年4月開校予定）など

(5) 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり

取組 水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 多摩の森林再生事業

森林の公益的機能の改善を図るため、荒廃したスギ・ヒノキの人工林について、森林所有者と協定を締結して間伐を実施している。間伐の実施から3～5年が経過した森林を対象に、枝打ちを実施し、水の浸透機能と下層植生の再生を促進している。

▶ とうきょう林業サポート隊による活動

都民共有の財産である東京の森林の整備を、都民参加により促進するため、参加者をボランティアとして募り、多摩地域の森林で植栽や下刈り等の森林作業に携わり、森づくりをサポートする活動を行っている。

▶ 多摩川水源森林隊による活動

都民の貴重な水源である多摩川の上流域において、手入れが行き届かない民有人工林を、ボランティアの協力を得て、間伐、枝打ち等の森林保全活動を実施し、水源地にふさわしい緑豊かな森林に再生している。

主な実績（2019 年度）

▶ 多摩の森林再生事業

- ・間伐：約 510ha
- ・枝打ち：約 111ha

▶ とうきょう林業サポート隊による活動

- ・下刈り等：約 9.61ha
- ・森林作業等活動：計 83 回、延べ 960 名

2019 年度末までに、約 1,000 名が
メンバー登録（新規登録数：181 名）

▶ 多摩川水源森林隊による活動

- ・間伐：約 3ha
- ・枝打ち：約 2ha
- ・年間延べ活動人数：1,543 名



〔多摩川水源森林隊の活動：枝打ち〕

保全地域制度

良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林などを都民の大切な財産として末永く残していくため、保全地域として指定している。

主な実績（2019 年度）

連光寺・若葉台里山保全地域（多摩市・稲城市）の拡張に向けて自然環境調査の実施及び自然環境保全審議会への諮問を行った。

（参考）保全地域 50 地域 指定面積 7,581,807 ㎡（2020 年 3 月現在）（都全域）

都立公園の整備

市街地における新たな緑の創出や丘陵地の豊かな自然環境の保全のため、公園・緑地の整備を進めている。

主な実績（2019 年度）

開園実績 3.46ha（5 公園）（多摩地域）

大戸緑地（町田市）（1.52ha）、

東伏見公園（西東京市）（1.16ha） など

開園に向けた整備等の実施（6 公園）

小宮公園（八王子市）、野山北・六道山公園

（武蔵村山市、瑞穂町） など



〔東伏見公園の整備状況〕

中小河川の水辺空間の緑化

老朽化に伴う護岸改修時に緑化ブロック等の設置による護岸緑化や河川管理用通路に芝生、低木・高木等の植物を植え、緑地を創出するなど、河川の水辺空間の緑化を進めている。

主な実績（2019 年度）

大栗川（八王子市、多摩市）、乞田川（多摩市）、空堀川（東村山市）など、緑化ブロック等の設置による護岸緑化や植栽帯設置による河川管理用通路の緑化を実施し、約 0.9ha の緑地を創出（多摩地域）



〔大栗川〕

環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備

▶ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進

「東京の自然公園ビジョン」（2017 年5月策定）における、以下の「3つの目指す姿」に沿って、自然環境の保全、地域の魅力・活力の創出、魅力の発信や多様な主体との連携等に係る事業を推進している。

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
- II 人と自然との関係をとirimottu自然公園
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園

主な実績（2019 年度）

▶ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進（多摩地域）

- I 連続性と多様性が織りなす自然環境を育む自然公園
⇒管理運営協議会の設置・運営（高尾・御岳）
- II 人と自然との関係をとirimottu自然公園
⇒地域間・世代間連携事業（きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～の実施）
- III 誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園
⇒民間企業との連携（大塚製薬株式会社・株式会社明治・住友林業株式会社）、障害者利用の促進、安全・安心・快適な利用環境整備 など



〔「きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～」活動〕

再生可能エネルギーの導入促進

▶ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助している。

▶ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業

都内に自家消費型再生可能エネルギー発電等設備及び再生可能エネルギー熱利用設備を設置する民間事業者に導入費用の一部を補助している。

主な実績（2019 年度）

▶ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業（多摩地域）

交付件数：167 件

- ・戸建住宅：165 件
- ・集合住宅：2 件

▶ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（多摩地域）

交付決定件数：23 件（太陽光発電 23 件）

省エネルギー対策の推進

▶ LEDを活用した省エネ促進

ビルや工場等においてキャップアンドトレード制度や地球温暖化対策報告書制度により、LED 照明化を促進している。

▶ 集合住宅における充電設備導入促進事業

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、集合住宅に設置する充電設備への設置に係る経費に対し助成を行っている。

※2019 年度からは事業所・商業施設等にも対象を拡大している。

主な実績（2019 年度）

▶ LEDを活用した省エネ促進

キャップアンドトレード制度対象事業所における削減対策（LED 照明に関する対策）
⇒1,761 件（2018 年度までの累計）（都全域）

▶ 集合住宅における充電設備導入促進事業（多摩地域）

交付件数：7 件（事業所・商業施設等を含む）

Ⅱ章 市町村間の広域連携、多様な主体との 連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、市町村間での広域的に連携した取組や、事業者なども含めた多様な主体との協働・連携も効果的である。

多摩地域の5つのエリア区分ごとの連携に加え、地勢や鉄道沿線に着眼した連携、情報システムの共同利用など効率的な行政運営に着眼した連携、産業や観光の振興に着眼した連携など、様々な取組が行われており、それらの2019年度の取組事例を取りまとめた。

多摩川流域連携会議

(八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市)

多摩川流域の自治体が、そのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について、市域を越えて企画・展開することを目的として、2013年度から会議を開催している。

2016年度に調布市及び狛江市がNPO法人と締結した大規模災害等発生時における、小型無人機（ドローン）を活用した支援活動を目的とする協定を紹介したことをきっかけに、2019年4月までに多摩地域の計21市区が協定を締結し、より広域的に災害対応能力の向上が期待できる効果的な協定となった。

また、まちの魅力発信の取組として、様々な媒体を活用した広報を進めるため、京王電鉄が運営する沿線情報発信サイトとの連携に取り組んでいる。併せて、観光関連情報を多言語化して提供するサービスを通じ、インバウンド観光の推進を図ることを目的として、調布市が2017年度に民間の財団と締結したインバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定が、八王子市、府中市、多摩市に広がりを見せ、多摩川流域を中心に、同財団が運営する多言語案内サイト（ガイドア）に観光関連情報を掲載する自治体が増えている。

加えて、広域的なシェアサイクルの促進に向け、調布市が民間事業者と連携し、2019年度から実施しているシェアサイクルの実証実験について情報提供するとともに、構成自治体の取組状況について情報共有を図っている。

広域連携サミット

(立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市)

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催し、広域連携のあり方について意見交換を行っている。

2019年度は、「各市の地域資源を生かした今後の広域連携のあり方～魅力なくして連携なし～」をテーマに、各市が持つ地域資源を生かして圏域全体の魅力をいかに向上させていくか、そのためには今後どのような広域連携のあり方が考えられるかについて意見交換を行った。



(広域連携サミット)

東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会

(立川市、三鷹市、日野市)

2018年度までに業務標準化・共通化の検討等行いつつ、3市職員で構成される65業務のワーキンググループを設立し、延べ200回を超える打合せを行い、業務要件書・業務フローの作成及び機能要件の検討を行った。

2019年度は、2018年度までの検討を踏まえて、運営協議会の役員会を3回、幹事会を5回、審査委員会を4回実施し、課題や業務標準化の考え方など方針を共有した。

また、延べ250回を超える打合せやシステムのデモンストレーションを行い、協議会の方針を踏まえ、RFI（情報提供依頼）及びRFP（提案依頼、業者選定プロポーザル）を実施し、決定した優先交渉事業者と契約締結を行った。

小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド協議会

(小平市、東村山市、東久留米市)

効率的な行政運営と住民サービス向上、情報セキュリティ・事業継続性の確保を同時に行いながら、住民情報システムの自治体クラウド化による共同利用の実現を目的として協議会を設立した。

2019年度は、2021年度からの運用開始に向けて、3市職員による業務毎のワーキンググループを開催し仕様検討を行い、システム事業者への情報提供依頼（RFI）を実施した。

また、その結果を分析し、3市での費用案分を決定するとともに、システム事業者調達に向けた調達仕様書の作成を行った。

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

(青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、(一社)首都圏産業活性化協会（TAMA協会）)

JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を目指すために設立された。5市3町に加え、商工会・商工会議所が協議会に参加し、その他団体もオブザーバーとして参加することで、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的に活動している。

2019年度は、人材育成事業として新入社員研修・中堅社員研修・管理職研修、販路開拓事業として地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営、人材確保支援事業として中途採用向けの合同企業説明会、企業間連携事業として地域の先進企業視察会等を行った。



(企業間連携事業)

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

(立川市、国立市、府中市、稲城市、川崎市)

J R南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間わずに見出し、南武線を軸にその沿線の新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションの推進を図っている。

2019年度は、構成自治体の広報紙等を活用し、構成自治体相互のイベントの周知活動を行ったことに加え、沿線地域の新たな魅力を発掘するため、「“南武線おいしい風景” インスタフォトコンテスト」を開催した。

また、南武線のブランドがより広く周知できるよう、自治体間の連携に加え、民間事業者等との連携も視野に入れて活動を行った。



(フォトコンテストポスター)

武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト

(武蔵野市、三鷹市、小金井市、(一社)武蔵野市観光機構、NPO法人みたか都市観光協会、(一社)小金井市観光まちおこし協会)

3市はJ R中央線に隣接する駅を構え、自然、歴史、文化、産業等共有できるまちの資源が多くあり、これまでもコミュニティサイクルや産業フェスタ等で連携実績がある。3市の行政、観光協会等が持つ経験やノウハウを最大限に生かし、観光事業を実施する市民や事業者の交流の活性化や地域資源の魅力向上等を行い、地域内での継続的な事業実施体制を整え、3市の市民を中心とした交流人口の拡大を目指している。

2019年度は、2018年度に引き続き、3市で活動している市民による観光事業活性化のための交流会を開催するとともに、新たに自分たちのまちの魅力や活動を知ってもらうため、隣のまちから興味のある人たちに集ってもらい、交流する「プレとなりまちツアー」を武蔵野市、三鷹市、小金井市で各1回実施した。

また、当プロジェクトのフェイスブックを立ち上げ、周知の強化を図った。

狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会

(武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、西武・狭山丘陵パートナーズ、さいたま緑の森博物館、埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター)

狭山丘陵を核とした観光振興や地域の活性化を目指し、狭山丘陵周辺自治体等が連携して、狭山丘陵のブランドイメージ向上と周辺自治体等の地域魅力向上に取り組んでいる。

2019年度は、2018年度に作成した「狭山丘陵観光連携プラン」を基に、狭山丘陵を周遊するための二次交通の課題と、幅広い世代が楽しめるコンテンツとして自転車をテーマにしたイベント「SAYAMA HILLS RIDE」を開催した。

また、狭山丘陵の資源を活かし、狭山丘陵魅力の強化、集客力の向上のため、広域連携で扱う情報発信の媒体(動画、ガイドマップ、ロゴ)を作成した。

東京 2020 オリンピック自転車競技ロードレース 8 市合同連絡会

(八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市、稲城市)

東京2020オリンピック競技大会の自転車競技ロードレースの都内コース自治体である多摩地域 8 市で、ロードレースの開催を契機とするスポーツ振興や観光振興など多摩地域全体の振興を目的として行う事業を広域的に連携して実施するため、東京2020オリンピック自転車競技ロードレース 8 市合同連絡会を設置した。

2019年度は、大会本番に向け、競技への関心を高め、大会の機運醸成などに繋げるとともに、多摩地域の魅力を国内外に発信するPR映像を制作し、制作記念イベントを開催した。

また、映像はYouTubeで公開の他、公共施設・イベント等で放映した。

野川流域環境保全協議会

(三鷹市、調布市、小金井市、国分寺市、狛江市、世田谷区)

豊かで潤いのある野川を次の世代へ継承するため、野川流域にある貴重な自然林やハケからの湧水を保全するとともに、野川の清流を取り戻すための具体的な諸方策を検討し、もって野川の河川環境の改善に資することを目的として流域自治体で構成した協議会を設立。

2019年度は、野川の環境保全、改善のため、野川に興味を持つ人を増やすことを目的として野川マップ（日本語版と英語版）を作成し、配布を行った。

他団体との連携を図るため、配布先等についても検討を行い、小学校や外郭団体、都立公園等にも配布を行うとともに、構成自治体のホームページへ掲載した。



(野川マップ)

多摩ニュータウンのコミュニティ拠点を活用したくらしのサポート

(多摩市、UR都市機構、ヤマトグループ)

UR都市機構の団地内にヤマト運輸が設置した拠点「ネコサポステーション」を活用して、地域住民向けのイベントを多数開催するなど、地域コミュニティの活性化を図るとともに、各宅配事業者の荷物をまとめてお届けする一括配送や、自治体・民間企業が協力して買物や家事等地域住民の生活をサポートするサービスの提供、さらに地域住民がサービス提供スタッフとして活躍することで、地域の活性化を目指している。

2019年度は、4月1日より永山駅前の複合施設に3店舗目となる「ネコサポ」を開設した。また、新たにヤマト運輸と連携協定を締結し、市内3カ所のネコサポステーション店舗内に設置した図書返却ボックスを設置し、図書館に来館せずに居住地域の近くや買い物ついでに本を返却できるようにすることで市民の利便性を高めた。

西多摩地域広域行政圏協議会

(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域の連携による新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的に、協議会として長期計画を策定。西多摩地域の様々な課題に対応するため、魅力発信や、移住定住促進のためのPR活動、図書館の相互利用、体育大会・スポーツフェスタや地域包括ケアシステム連携事業の実施など各種共同事業を展開している。

2019年度は、西多摩地域における教育課題の解決を目的に、新たに行政圏教育長会を設置し、共同事業の検討を行ったほか、行政圏計画の改訂に向け、東京都が発行した「見える化改革報告書」を活用し、少子高齢化や社会基盤、業務効率化に関する勉強会を実施した。



(西多摩フェア)

多摩北部都市広域行政圏協議会

(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、協議会としての長期計画（広域連携プラン）を策定し、それに基づき、多彩な事業を展開している。さらに、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

2019年度は、2021年度以降の長期計画策定に向けた検討のほか、文化・スポーツ・緑の保全・青少年健全育成の面から多摩六都フェアを開催し、合唱演奏会・美術展の開催、ウォーキングイベントやボッチャ大会等8事業を行うとともに、「多摩六都科学館」では圏域内で連携した企画展を行った。



(多摩六都スポーツ大会)

参 考

本報告書における実績値等については、原則として 2019 年度中の多摩地域における実績を記載しているが、記載した実績値等が他の年度や特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として 2019 年度末現在や 2019 年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

多摩振興事業の実績等一覧

参考 1

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I章 掲載ページ
幹線道路等の整備	多摩南北道路の整備	整備率：約80%（2019年度末現在）	3
	多摩東西道路の整備	整備率：約70%（2019年度末現在）	3
	優先整備道路の計画的な整備	東京都施行路線のうち、12路線、約13.7kmで事業着手（2016年度～2019年度累計）	—
	連続立体交差事業（西武新宿線・東村山駅付近）の推進	仮線路工事、高架橋工事等を実施中	4
	南多摩尾根幹線の整備	・唐木田区間において4車線で交通開放（2019年4月） ・一部区間（多摩市諏訪六丁目～南野三丁目）において事業に着手 ・稲城市百村から多摩市聖ヶ丘五丁目までの区間において都市計画及び環境影響評価手続きに着手	4
	都県境を越えた道路網の拡充	基本設計や交通量調査等を行い、神奈川県側の都市計画道路と同時事業化へ向けた調整を相模原市と実施（町田3・3・50号小山宮下線）	4
	日野バイパス（延伸）の整備	・国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で用地取得及び整備中 ・日野バイパス（延伸）：国において、I期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら、用地取得及び整備中。II期区間（約1.5km）で調査・設計及び用地取得中	—
	拠点駅周辺道路整備	立川3・2・38等において整備推進	—
	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：武蔵野市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市の11市18路線で整備を支援 ・市町村土木補助（道路事業）：道路事業で全市町村210路線に補助	5
三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク	外環道の整備促進	国など事業者により整備が進められている外環道（関越道～東名高速）については、東名ジャンクション側に続き、2019年1月に大泉ジャンクション側からシールドマシンが発進するなど、全線で工事が本格化している	—
	外環道に関連する道路の整備	・東八道路の放射5号線への接続部分である三鷹3・2・2、中央ジャンクション付近の三鷹3・4・12などについて整備推進 ・東八道路（三鷹3・2・2）のうち、三鷹市内の延長約0.7kmについて、4車線で交通開放（2019年6月）	—
	中央道の渋滞対策	・車線運用の見直しや付加車線の設置による交通容量拡大などの事業が行われている ・車線数が減少する三鷹バス停付近において渋滞対策が事業化された	—
渋滞対策などの交通円滑化	第3次交差点すいすいプラン	・第3次交差点すいすいプランで、完成又は右折レーン設置などにより一部完成した交差点（市民球場前交差点など7箇所（2015～2019年度累計）） ・栄町二丁目交差点において新たに着手	5
	ITS技術等を活用した交通の円滑化	渋滞対策事業「ハイパススムーズ東京」実施 ・需要予測信号制御の導入（乞田新大橋交差点） ・リアルタイム信号制御の導入（西原町一丁目交差点） ・右折感應制御の導入（国立インター入口交差点など2か所）	—
鉄道ネットワークの充実	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸及び町田方面延伸など、国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、需要や採算性の検証などを実施（都全域） ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸については、事業化に向けて、次年度において現況調査及び基本設計等に着手することとした	6
	広域交通の快適な利用に関する取組の推進	時差Biz参加企業数：1,599社（都全域）（2020年3月31日時点） スムーズビズの実施： ・スムーズビズ推進期間：2019年7月22日から2019年9月6日 ・スムーズビズ実践期間：2020年1月14日から2020年1月31日 ・企業の取組：時差出勤、テレワーク、業務に関連する配送の工夫 ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
横田基地の軍民共用化	横田基地軍民共用化の促進	国等との協議・調整を実施	—
自動運転技術の活用、快適な道路環境の整備	自動運転技術の活用に向けた調査・検討	・「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方検討会」の開催（計2回） ・東京自動走行ワンストップセンターにおいて、実証実験をスピーディに実施できるよう支援	—
	道路のバリアフリー化	・東京2020大会競技会場周辺の都道6kmのうち、2019年度までに累計約6km（見込み）を整備 ・駅と生活関連施設等を結ぶ都道30kmのうち、2019年度までに累計約14km（見込み）を整備	6
自転車の利用環境の整備	自転車通行空間の整備	多摩大橋通り、新奥多摩街道、川崎街道など、2019年度までに約68km（見込み）を整備	6
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として、調布市、町田市、福生市の3市が自転車シェアリングを実施中	—
予防保全型管理による都市インフラの長寿命化	トンネル予防保全計画	日原トンネルなど2019年度までに4トンネルで着手	7
	橋梁の長寿命化対策	南浅川橋、豊田陸橋など2019年度までに19橋で着手	7
	多摩都市モノレールの予防保全的な補修・更新	主構造である桁や支柱、分岐器の改修、昇降機設備更新、駅舎改修を実施	7
	河川構造物（地下調節池・分水路）の予防保全計画	・三沢川分水路において土木補修工事を実施 ・黒目橋調節池において設備補修工事を実施	7
上下水道施設の計画的な更新	浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備	浄水場の更新 ・境浄水場において、再構築の基本設計を実施中 ・多摩川上流域に整備する更新代替施設は、基本計画策定に向けた検討を実施中 配水区域の再編（浄水所・給水所等の整備更新を含む） ・浄水所、給水所の整備更新等を実施	—
	市単独処理区の流域下水道への編入	・八王子市単独処理区：八王子水再生センターにおいて水処理施設等の整備を推進 ・立川市単独処理区：北多摩二号水再生センターにおいてポンプ棟等の整備を推進 ・三鷹市単独処理区：施設計画等の検討や関係機関との調整を推進	8
都市インフラの維持管理の効率化	下水道幹線等の再構築	・乞田幹線の一部区間：代替幹線整備手法による再構築の検討を実施 ・水再生センター等：定期点検や保全に努めながら、耐用年数が短い設備を中心に再構築を推進	—
	都市インフラの維持管理の効率化	檜原村の埋設水路について、飛行型ロボット技術を活用した調査を実施	—
	道路照明のLED化	堀之内第二トンネルなどにおいてLED化を実施	—
地震対策	多摩川南岸道路などの山間部道路の整備	（仮称）梅ヶ谷トンネルにおいて本体工事実施中	8
	都道及び市町村道の無電柱化の推進	・多摩地域の対象となる都道における無電柱化の状況 地中化率：約20%（見込み）（2019年度末現在） ・「無電柱化チャレンジ支援事業制度」において、引き続き、市町村を財政的・技術的に支援 ・市町村への財政支援のうち、防災に寄与する路線（防災緊急パッケージ）の補助率を拡充	9
	緊急輸送道路の拡幅整備	・川崎街道、北野街道、町田街道等において用地取得や工事を実施 ・町田街道の一部区間（町田市常磐町）において2020年3月に事業認可取得	9
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率：85.9%（都全域）（2019年12月末現在） ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断結果を公表	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
地震対策	都立公園の防災関連施設の整備	・小金井公園などにおいて非常用照明等の防災関連施設を整備 ・陵南公園などにおいて防災関連施設に関する計画を策定	—
	送水管ネットワークの構築等	送水管ネットワークの構築 ・多摩南北幹線（仮称）：トンネル内配管工事等 村山上貯水池の堤体強化 ・本体工事である堤体強化工事を実施中	—
	配水管等の耐震化	配水管の耐震継手率：43％（2018年度末現在）	—
	水再生センターの耐震対策	流域下水道本部が管理する全7か所の水再生センターにおいて耐震対策が完了	—
	学校等の公共建築物の耐震化	・都立高校武道場等の天井等落下防止対策工事完了：16校 ・市町村立小・中学校等における体育館等の吊り天井等非構造部材の落下防止対策に係る補助を実施 ・民間社会福祉施設等が実施する耐震改修・診断を支援	—
	敷地面積の最低限度を定める地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を実施：府中市、小平市、東久留米市の3市	—
	消防団の充実強化	・防火衣等を購入する立川市、昭島市、町田市、小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町の12市町に補助を実施 ・電車への中吊り等を活用した広報を実施し、市町村地域の消防団員の確保を支援	—
豪雨・土砂災害対策	中小河川の護岸・河床の整備等	川口川、奈良橋川、空堀川などにおいて護岸整備等：約0.4kmを実施	10
	調節池の整備	野川大沢調節池、境川金森調節池、境川木曽東調節池において事業を実施	10
	砂防事業	西川などにおいて土石流対策として砂防堰堤等を整備	10
	地すべり対策事業	地すべり防止区域において、集排水施設等の土砂災害対策施設の整備を実施している	—
	急傾斜地崩壊対策事業	高尾地区、千ヶ瀬町一丁目地区などにおいて急傾斜地崩壊防止対策として法枠等を整備	10
	土砂災害警戒区域等の指定	・土砂災害警戒区域の指定：491箇所（2019年度末累計12,004箇所指定） ・土砂災害特別警戒区域の指定：2,082箇所（2019年度末累計10,729箇所指定）	—
	空堀川上流域における流域雨水幹線の整備	空堀川上流域における流域雨水幹線の整備に向けた調査・設計を推進	—
	砂防関係施設の予防保全計画	砂防施設（大丹波川）、急傾斜地崩壊防止施設（御岳山地区）の予防保全型管理の詳細設計を実施	10
多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン地域再生検討	・「多摩市ニュータウン再生推進会議」に委員等として参画 ・「南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会」の開催	11
	多摩ニュータウンの宅地の販売	都のHPにおいて、今後、公募予定の事業用地における情報を公表	—
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	・竣工：都営多摩ニュータウン永山三丁目団地 ・建設工事中：都営多摩ニュータウン中沢一丁目団地（仮称）、都営多摩ニュータウン諏訪五丁目団地（仮称）、都営多摩ニュータウン愛宕四丁目団地（仮称）	11

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
大規模団地の再生、老朽化したマンションの円滑な建替え等	都営住宅の高層化・集約化による用地創出	「八王子市長房地区まちづくりプロジェクト」について、事業用定期借地権設定契約を締結（2019年9月）し、工事に着手（2019年10月）	—
	マンション耐震化促進事業	旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を支援（アドバイザー派遣：4件、耐震診断助成：625戸、耐震改修助成：1,376戸）	—
	住宅の耐震化	・東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金：八王子市、武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、狛江市、東久留米市、稲城市、西東京市の14市に対し交付 ・東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、多摩市、西東京市の14市に対し交付	—
	都市居住再生促進事業	東村山市（1地区）に補助を実施	—
	「東京都マンション再生まちづくり制度」	マンション再生まちづくり推進地区：1地区指定（2019年度末現在）	—
	都営住宅敷地の活用	都営住宅団地のコインパーキング設置 21団地（2019年度末現在）	—
空き家の利活用・適正管理	空き家利活用等区市町村支援事業	・空き家利活用等区市町村支援事業補助：八王子市、立川市、三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、あきる野市、西東京市、檜原村、奥多摩町の17市町村 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：調布市、町田市、日野市の3市 ・東京都空き家対策連絡協議会：3回開催	—
	市街化調整区域における開発許可の審査基準の改正	改定開発許可基準について関係市町及び業界団体へ周知	—
	空き店舗等を活用した生活関連サービス導入等補助	共用施設の改修（利用者の利便性向上・地域コミュニティの活性化） ・愛宕第一住宅（駐車場新設（2台）） ・松ヶ谷住宅（集会所のトイレ洋式化等） ・トミンハイム南大沢東（集会所のトイレ洋式化等）	—
集約型の魅力あふれるまちづくり	「都市再開発の方針」に基づく整備	事業中 ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業 ・立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業 ・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	12
	まちづくりと連携したかわづくり	高尾山口駅前広場と一体となった案内川の護岸整備工事に推進	—
	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	・住民参加推進事業：住民参加による街歩き点検等 1件 ・トイレ洋式化：市町村の公共施設等においてトイレの洋式化の整備 493基 ・環境整備：トイレ洋式化に伴う機能充実に向けた環境整備 14箇所	—
	多摩の魅力発信プロジェクト	保護者向けの雑誌「あんふぁん」に記事掲載、HP・SNSによる情報発信、YouTube広告、電車内・駅内デジタルサイネージにおける映像配信などを実施	—
周産期医療体制の整備	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター（2019年度末現在）	—
	周産期母子医療センターの確保	・総合：杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター（2019年度末現在） ・地域：町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院（2019年度末現在） （参考）NICU：344床（都全域）（2019年度末現在）	—
	周産期連携病院の確保	青梅市立総合病院、日本医科大学多摩永山病院、東京慈恵会医科大学付属第三病院、稲城市立病院、日野市立病院、東海大学医学部付属八王子病院（2019年度末現在）	—
	多摩新生児連携病院	東京慈恵会医科大学付属第三病院（2019年度末現在）	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
周産期医療体制の整備	周産期搬送コーディネーターの設置	ブロックを越えた都全域を対象とする搬送調整を24時間体制で実施 搬送調整件数：832件（都全域）（2019年度速報値）	—
小児救急医療体制の整備	東京都こども救命センターの運営	都立小児総合医療センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療などを実施	—
	休日・全夜間診療事業（小児）	- 休日の昼間及び毎日の夜間において、主として入院治療を必要とする小児の救急患者に対応する救急医療機関を365日確保 - 指定二次救急医療機関（小児科）数：17施設（2019年度末現在）	—
	小児初期救急運営費補助	市町村が平日の夜間に行う小児初期救急医療事業に対し補助：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村の20市町村	—
地域で安心して子育てできる環境の充実	多様な保育サービスの拡充	- 待機児童解消区市町村支援事業：武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、西東京市、瑞穂町の17市町93件に交付 - 緊急1歳児受入事業：府中市、調布市、日野市、西東京市の4市15施設 - 開設前賃借料補助（小規模保育）：東村山市の1施設 - 事業所内保育事業：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、東村山市、狛江市、清瀬市、多摩市、西東京市の11市17施設	13
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援センター事業など708事業（全市町村）に補助を実施	—
	病児・病後児保育施設	71施設（2019年度末現在） ※子ども・子育て支援交付金の交付を受けていない3施設を含む	—
	保育人材確保支援事業	昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東大和市、多摩市の7市に対し交付	13
	出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の23市町を支援	13
	保育所等賃借料補助事業	八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、西東京市の14市98施設に補助を実施	—
	定期利用保育事業	実施施設：96か所（2019年度末現在）	—
	民有地マッチング事業	土地等所有者と保育所・認定こども園を運営する法人等のマッチングや、物件確保に資する取組等を行うための経費補助を実施している	—
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、檜原村の27市町村に補助を実施	—
	ベビーシッター利用支援事業	都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を三鷹市、府中市、国立市、福生市、東大和市の5市が活用	—
	都型学童クラブ運営費補助	登録児童：41,935名（2019年5月1日現在）	—
	子供の居場所創設事業	子供に対する学習支援や生活支援、保護者に対する相談支援を実施	—
	子供の貧困対策支援事業	八王子市、町田市、日野市の3市に補助を実施	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
地域で安心して子育てできる環境の充実	子供食堂推進事業	68箇所（八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、町田市、小金井市、国立市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、瑞穂町の14市町）に対し補助金を交付	—
	東京都子育て支援住宅認定制度	認定住宅（累計）：4件（173戸）（2019年度末現在）	—
地域包括ケアシステムの構築、多様なニーズに応じた施設やサービスの整備	高齢社会対策区市町村包括補助事業	見守りサポーター養成研修事業など441事業（全市町村）に補助を実施	—
	地域包括支援センター機能強化推進事業	- 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業：八王子市、武蔵野市、青梅市、調布市、小金井市、国分寺市、福生市、武蔵村山市、瑞穂町の9市町（高齢社会対策区市町村包括補助事業を含む。） - 介護予防による地域づくり推進員の配置事業：八王子市、立川市、三鷹市、調布市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、瑞穂町、日の出町の16市町	—
	訪問看護ステーションの確保	施設数：330施設（2019年度末現在）	—
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員：22,224名（2019年度末現在）	14
	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	青梅市、奥多摩町の2市町に交付金を交付	—
	サービス付き高齢者向け住宅供給助成	多摩地域におけるサービス付き高齢者向け住宅等整備状況：10,209戸（2019年度末現在）	—
	居住支援協議会の設立促進	市町村における居住支援協議会の設置状況：八王子市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市の6市（2019年度末現在）	—
	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録：619戸（2019年度末現在）	—
	区市町村在宅療養推進事業	- 在宅医療と介護の提供体制の整備：八王子市、立川市、町田市、小金井市、国立市、東久留米市、多摩市の7市 - 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有：八王子市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、日野市、東村山市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、西東京市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町19市町村 - 小児等在宅医療の提供体制の整備：八王子市、立川市の2市	—
	次世代介護機器の活用支援事業	- 次世代介護機器導入支援事業（補助率1/2）：8事業所（八王子市、青梅市、昭島市、あきる野市の4市） - 次世代介護機器導入支援事業（補助率3/4）：7事業所（青梅市、府中市、調布市、小金井市、国立市、東久留米市、羽村市の7市）	—
	東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業	八王子市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町の18市町27事業に対し交付	14
総合的な認知症対策	認知症疾患医療センター運営事業	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町の29市町の認知症疾患医療センターを指定（地域拠点型5か所、地域連携型24か所）	—
	認知症高齢者グループホーム緊急整備	定員：3,090名（2019年度末現在）	—
	認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	オーナー型によるグループホーム整備促進を図るため、グループホーム事業者とのマッチング及び補助金申請手続等のアフターフォローを実施	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
障害者の地域生活への移行促進	地域移行促進コーディネート事業	・地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都全域） ・新規開拓・受入促進員を1か所に配置（都全域）	—
	障害者通所施設等の確保	定員：51,840名（都全域）（2019年度末現在）	—
	障害者グループホーム等の確保	定員：10,777名（都全域）（2019年度末現在）	—
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	障害者日中活動系サービス推進事業など540件（全市町村）に補助を実施	—
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	・都外施設入所者地域移行特別支援事業：八王子市、三鷹市、昭島市の3市 ・障害者地域生活移行・定着化支援事業：三鷹市	—
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	・精神障害者地域移行促進事業：6か所（都全域） ・グループホーム活用型ショートステイ事業：5か所（都全域）	—
「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）	「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）	・第一期生53名を迎え、教室での授業及びフィールドワークを実施 ・知名度向上と出願者獲得を目的とし、計3回のイベント（特別講演会及び模擬授業）を実施	14
多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備	「多摩メディカル・キャンパス整備基本計画」に基づき、整備手法など事業スキームについて検討を実施	15
	都立府中療育センター改築工事	2019年12月竣工	15
	難病相談・支援センター事業	難病患者等へのきめ細かな相談対応や支援を通じて、地域における患者等支援対策を推進	—
地域医療の確保・充実	市町村公立病院運営補助	青梅市立総合病院、町田市民病院、公立昭和病院、日野市立病院、公立福生病院、稲城市立病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩病院に補助を実施	—
	東京都地域救急医療センターの運営	東京都地域救急医療センター指定数：40施設（2019年度末現在）	—
	東京都地域医療支援ドクター	・新規採用：3名 ・派遣：7名（青梅市立総合病院、町田市民病院、日野市立病院、公立福生病院、奥多摩町病院、檜原診療所）	16
	東京医師アカデミー修了生の就業支援	医師が不足する地域への医師アカデミー修了生の活用を推進するため、多摩地区の公立病院での就業に関する情報を収集し、進路情報連絡会を通じて各都立・公社病院への周知を実施	—
	救命救急センター運営費補助	救命救急センター指定：8施設（2019年度末現在）	—
	救急活動体制の充実強化	2019年10月に清瀬消防署竹丘出張所、西東京消防署保谷出張所、多摩消防署多摩センター出張所において救急隊を各1隊増隊	16
	休日・全夜間診療事業	東京都指定二次救急医療機関：67施設210床（2019年度末現在）	—
	転院搬送体制等整備事業	対象施設数：10施設	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I章 掲載ページ
地域医療の確保・充実	多摩地域における医療人材の育成支援	多摩総合医療センターから日野市立病院へ指導医クラスの医師1名を派遣	16
ものづくり、サービス産業などの振興	都内ものづくり企業地域共生推進事業	八王子市、三鷹市、日野市、羽村市の4市に補助金を交付	—
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を設置 ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 ・地域ブランド開発事業などの支援を実施	17
	産業集積活性化支援事業	八王子市、三鷹市、町田市及び羽村市の「地域産業活性化計画」に基づく取組に対して支援	—
	産業交流拠点（仮称）の整備	建築工事を実施中	17
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について支援：4件	—
	地域産業活性化支援事業	・八王子市、三鷹市、国立市の「地域産業活性化計画」を新たに承認 ・日野市、青梅市の「地域産業活性化計画」に基づく取組に対して支援 ・福生市の先端技術を活用した実証実験を行う事業計画を新たに承認 ・青梅市の先端技術を活用した実証実験を行う事業に対して支援	—
	西南部物流拠点の整備促進	・八王子市川口地区：土地区画整理事業の工事開始 ・青梅市今井地区：必要な法的手続きの着手に向けて関係部署との協議及び調整の実施	—
	創業支援拠点（多摩）の設置・運営	施設整備を進めるとともに運営開始に向けた準備を実施	17
集積を生かしたイノベーションの創出	イノベーション多摩支援事業	新技術創出交流会の参加企業数：中小企業 約230社、大手企業・大学・研究機関等 約110社・機関（都全域）	18
	首都大学東京日野キャンパスの工学分野の研究拠点化	・日野キャンパス新棟建設の基本設計を実施 ・産学公連携スペース設置へ向けた機器や設備等の検討を実施	18
	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	助成採択企業数：3社	—
	東京型次世代アグリシステム現地実証事業	・2018年度に農家圃場に導入したパイプハウスにおいて、当生産システムを利用したトマト栽培による現地実証試験を実施 ・支援チームの検討会を3回開催し、導入農家への栽培指導及び当生産システムの成績を評価	—
魅力ある商店街づくり	商店街チャレンジ戦略支援事業	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町の29市町に対して補助金交付	18
	若手・女性リーダー応援プログラム	「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居	18
	商店街空き店舗活用事業	・「TOKYO商店街空き店舗ナビ」により、空き店舗情報を提供 ・「空き店舗活用モデル事業」で1件の補助金交付決定（小金井市の商店街）	—
地域資源を生かした観光振興	森林資源を活用した魅力創出事業	青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町の5市町村において、景観伐採及び園地整備を実施	—
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	小金井市の有形、無形文化財を活用した観光促進事業のほか、小平市、東村山市の3市に対し補助を実施	19

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
地域資源を生かした観光振興	多摩・島しょ魅力発信事業	WE BサイトやSNS等による情報発信、ラグビーワールドカップ2019の開催にあわせた交通広告や屋外広告を実施	—
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う案内板や標識などの整備及び観光パンフレットやポスター作成などの情報発信の充実等を支援（施設整備：青梅市、あきる野市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町の5市町村、観光振興：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町の5市町）	—
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	広域的な観光ルートの開発やモニターツアー、情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	—
	新たなツーリズム開発支援事業	2件のモデルプロジェクトを採択	—
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	小平市のほか、立川市・府中市・小金井市・稲城市の観光協会等の計5団体にに対し補助を実施	19
	多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト	・西多摩地域においてシェアサイクルの広域的な導入に向けた実証実験を実施 ・町田市のサイクリングマップの作成に対して補助金を交付	19
	多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業	「ふくろうと一緒に国分寺散歩」など多摩地域を周遊するツアー造成・販売を支援：17事業者	—
インバウンドの増加も踏まえた観光振興、MICEの誘致促進	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数：162,468人	—
	観光インフラ整備事業	・2019年度末までに、道路案内標識を約4,000枚（見込み）を整備 ・Wi-Fi設備環境整備など八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、東村山市、国立市、福生市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、あきる野市、瑞穂町、檜原村の20市町村に対し支援	19
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	・M I C E 誘致やプロモーション、人材育成に関する事業を実施（八王子エリア） ・M I C E 誘致、人材育成及び連携強化に関する事業を実施（立川エリア）	20
都市農業の振興	都市農地保全支援プロジェクト	防災兼用農業用井戸の整備など、八王子市、立川市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、福生市、狛江市、武蔵村山市、稲城市、東久留米市の14市の都市農地の保全に向けた取組に対して支援	21
	東京都エコ農産物認証生産者の確保	・認証生産者数：346名（2019年度末現在） ・認証作付面積：148ha（2019年度末現在） ・販売イベントの開催：1回（都全域）	—
	都市農業活性化支援事業	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、町田市、小平市、東村山市、国分寺市、あきる野市、西東京市、瑞穂町等の14市町等（16実施主体）において補助事業を実施	21
	チャレンジ農業支援事業	・専門家の登録数：42人（都全域） ・専門家派遣回数：202回 ・チャレンジ農業支援事業による支援対象数：19事業	—
	女性・青年農業者育成対策	・指導農業士認定者数14名 ・指導農業士による体験研修13回、技術研修12回 ・女性向け農業PRツアー及び女性新規農業者交流会 各2回開催（都全域）	—
	農地の創出・再生支援事業	・宅地から農地を創出する取組を支援（東村山市、東久留米市の2市14.4a） ・遊休農地等を再生する取組を支援（青梅市、日の出町の2市町44.1a）	—
	インキュベーション農園整備事業	事業用地の取得（多摩市連光寺6丁目 1,936㎡）	—
	新規就農者育成事業	・研修棟1棟の施設整備を実施 ・研修生の募集を行い、20名の応募があり、選考の結果、5名を内定	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
都市農業の振興	新規就農者定着支援事業	施設整備事業 ・青梅市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の5市町5経営体に対し、生産施設や農業機械の導入に対して支援就農定着マネジメント ・新規農業者の販路開拓のためのイベントや、就農希望者を対象としたインターネットHPの開設に係る事業の経費に対して補助	—
林業、水産業、畜産業の振興	林業新規就労者育成事業	・新規就労者（1年目）育成研修：1名 ・新規就労者（2年目）育成研修：1名 ・新規就労者（3年目）育成研修：1名	—
	森林経営効率化促進事業	林業事業体が実施する森林境界の明確化や、森林作業道の機能強化等に対して支援を実施：八王子市、あきる野市、日の出町、奥多摩町の4市町（375ha）	—
	森林・林業次世代継承プロジェクト事業	・林業事業体のレベルアップ：12事業体に対して支援 ・製材業等の生産基盤向上：2事業体に対して支援 ・森林を支える未来の担い手育成：緑の少年団9団体に対して支援	22
	高品質木材のための保育管理	下刈り（0.46ha）、枝打ち（2.92ha）、間伐（3.00ha）を実施	—
	内水面漁業環境活用施設整備事業	管理釣り場の管理棟整備や多目的トイレ設置、蓄養池の改修等を実施	—
	TOKYO Xブランド強化支援	・生産者への技術指導の充実：農場巡回指導を11回実施 ・新規生産者確保対策：都外の畜産会等への説明を9回実施 ・肉質向上対策のための種豚のDNA検査を14頭に実施	—
	畜産物の供給体制の強化	・青梅畜産センターの改築工事に着手 ・家畜保健衛生所の移転改修工事が竣工	22
多摩産品のブランド力の強化	江戸東京野菜生産流通拡大事業	・江戸東京野菜の生産流通拡大のため推進体制を整備 ・江戸東京野菜の作付奨励交付金制度を創出 ・主要5品目の生産者向け栽培指針を作成	—
	東京都GAP推進事業	・認証件数：63件（2019年度末現在） ・認証審査会開催：4回（都全域）	23
	学校給食における地産地消導入支援事業	学校給食における地産地消推進協議会を開催：1回	—
	多摩産材の利用拡大	にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業や保育園等による木育活動の支援事業を実施 （参考）多摩産材の出荷量 20,530m ³	23
	多摩産材生産流通促進事業	・製材所等の多摩産材の仕分け状況について訪問指導（延べ44件） ・認証対象森林の現地確認（34件） ・問い合わせ対応（49件）、認証確認書受理（46件）	—
	林道の開設・改良	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を計画的に実施 開設工事：7路線（867m）、改良工事：5路線（1,479m）	23
雇用・就業対策	多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	建築工事を実施中	24
	多摩地域女性就業支援プログラム	・プログラム受講者：42名 ・開拓求人件数：74件	24
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	若者・企業交流会 ・参加者数：189名 ・参加企業数：42社	24
	テレワーク等普及推進事業	・テレワーク体験型セミナー実施回数：26回（都全域） ・テレワーク体験型セミナー参加企業数：226社（都全域） ・サテライトオフィス設置等補助事業：2社	24

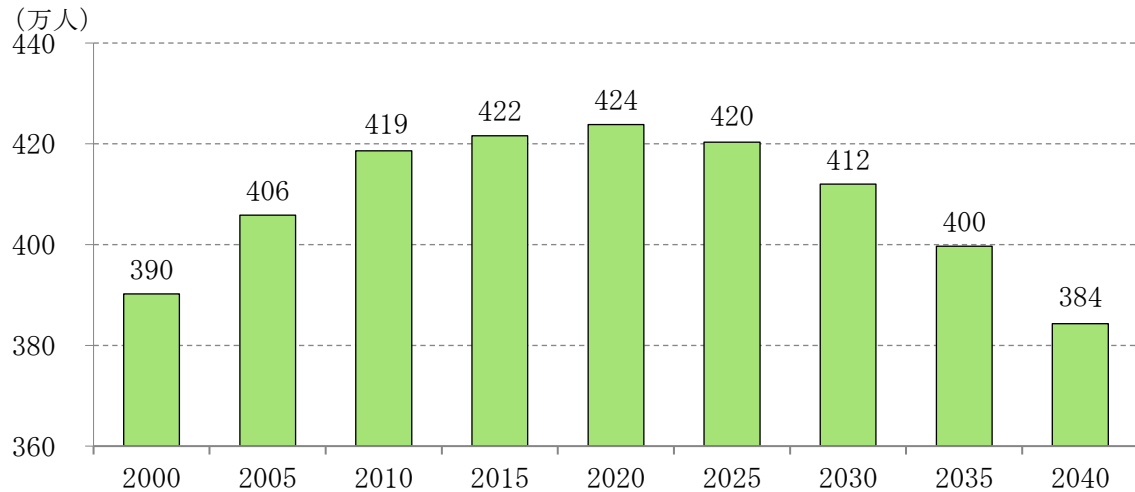
項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
雇用・就業対策	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築	・全体会議を2回開催、延べ37人参加（都全域） ・ワーキンググループを5回開催、延べ133人参加（都全域） ・イベントを1回実施（人権フェスタでの共同販売会）（都全域）	—
	公共職業訓練の実施	・定員：1,290名 ・入校者数：847名	—
創業支援の推進	多摩ものづくり創業の推進	創業セミナー等の開催 ・創業セミナー等：参加者数50名 ・創業プログラム：受講者数13名	—
	女性・若者・シニア創業サポート事業	融資件数：63件（2018年度）	—
多摩の文化の魅力を創造・発信	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）	・多摩地域の文化資源を活用した伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバル等の開催 ・障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業の実施 ・多摩地域を中心にアマチュアで芸術文化活動を行う都民の発表の場を創出する事業の実施	25
	江戸東京たてもの園の運営	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	—
	東京マガジンバンクカレッジの運営	講演会（「武蔵国の中枢としての「多摩の魅力」」）、地域散歩（「武蔵国の国分寺と国府を訪ねて」）、雑誌制作（「東京マガジンバンクカレッジ 武蔵国の国分寺と国府を訪ねて」）を実施	—
文化財の保護と活用	国指定文化財補助事業、都指定文化財補助事業	指定文化財の保存のために要する修復経費や防災事業、無形文化財の伝承に係る経費、史跡の整備、買い上げに要する経費に対して助成 国指定文化財保存助成：17件、都指定文化財保存助成：18件	—
	「東京文化財ウィーク」の実施	東京文化財ウィーク2019を開催（期間内に通常では公開されていない文化財の特別公開（56件）、企画事業や特別展、文化財めぐり等の催し（110件）を開催）	—
東京2020大会とラグビーワールドカップ2019™を生かした地域活性化	オリンピック・パラリンピック大会に向けた区市町村支援	市町村職員向けセミナー等を3回実施、東京自治会館等においての常設展示を実施	—
	東京2020大会の開催気運の醸成	・パラリンピック1年前カウントダウントークセッションを実施 ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を実施 ・オリンピック聖火リレーの都内全市町村のルートの検討、ランナーの選定 ・オリンピック聖火リレーリハーサルを多摩地域で実施（八王子市、国分寺市、羽村市）	26
	事前キャンプの誘致支援	主な事前キャンプ覚書締結実績 八王子市と台湾、三鷹市とチリ、府中市とオーストリア、国分寺市とベトナム、多摩市とアイスランド・台湾、羽村市とキルギス	26
	ラグビーワールドカップ2019™の開催気運の醸成	大会開催に向けた気運醸成の取組等を実施したほか、ファンゾーンにおいて、市町村と連携しながら多摩の魅力を発信	27
誰もがスポーツしやすい環境の整備	地域スポーツクラブ設立活動活性化事業	地域スポーツクラブの設置数：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原市の28市町村・69クラブ（2019年度末現在）	—
	東京都多摩障害者スポーツセンターの改修	2019年4月に竣工し、6月末に運営再開	27
	特別支援学校の体育施設の活用促進	開放実績：18校（うち9校：都立学校活用促進モデル事業を実施）	—
教育の充実	小中高一貫教育校の設置	小中高一貫教育校の設置に向けて、実施設計を完了し、教育内容等の検討を実施	28

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
教育の充実	都立高校における在京外国人生徒募集枠の設定	・在京外国人生徒対象募集枠設置校：都立府中西高校 ・入学者選抜の実績：募集人員 20名、入学者 20名	—
	立川地区チャレンジスクールの新設	立川地区チャレンジスクールの開校に向け、既存建物解体工事、基本設計を終了し、実施設計を実施	28
	特別支援学校の施設整備	都立立川ろう学校を改編し、聴覚障害教育部門と知的障害教育部門を併置する立川学園特別支援学校（仮称）を新設。2019年度から工事に着手（2022年4月開校予定）など	28
豊かな自然環境の保全	多摩の森林再生事業	間伐（約510ha）、枝打ち（約111ha）を実施	29
	とうきょう林業サポート隊による活動	森林作業等活動：計83回、延べ960名	29
	多摩川水源森林隊による活動	間伐（約3ha）、枝打ち（約2ha）を実施	29
	保全地域制度	連光寺・若葉台里山保全地域の拡張に向けて自然環境調査の実施及び自然環境保全審議会へ諮問	30
	生産緑地公園補助制度	2018年度から都市計画公園・緑地区域内における生産緑地を市が買い取る際の補助制度を設けている	—
	都立公園の整備	開園実績：3.46ha（5公園）	30
	中小河川の水辺空間の緑化	大栗川、乞田川、空堀川などにおいて、約0.9haの緑地を創出	30
	玉川上水の整備・保全	「史跡玉川上水整備活用計画」に基づき整備、保全を行っている	—
	シカ管理計画に基づく事業実施	・生息状況調査や植生調査などのモニタリング調査を実施 ・植生保護柵の設置 ・2019年度管理捕獲等実績：約400頭	—
	水道水源地における民有林の購入	購入面積：約304ha（うち重点購入地域の購入面積：約270ha）	—
快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進	水再生センターにおける高度処理・準高度処理施設の導入	高度処理と準高度処理を合わせた施設能力の割合：73%（2019年度末現在）	—
	浄化槽市町村設置整備推進事業	八王子市（1基）、青梅市（14基）、奥多摩町（1基）に補助を実施	—
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	「東京の自然公園ビジョン」（2017年5月策定）に沿って事業を推進	31
	自然公園適正利用推進事業	・東京都レンジャー配置数：16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名） ・サポートレンジャー登録数：153名（2019年度末現在）	—
	多摩の魅力を引き出す丘陵地の都立公園の魅力向上	狭山公園の建築工事の起工に必要な調整を関連部署と実施	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
環境に配慮した自然公園・都立公園等の整備	生物多様性保全の拠点	・小山田緑地ほか9公園で保全利用計画を策定し、うち、小山田緑地、東大和公園、長沼公園、八国山緑地において、引き続き整備後のモニタリング調査を実施 ・神代植物公園植物多用センターにおいて、絶滅危惧種等の保全に取り組んでいる	—
	市町村土木補助（公園事業）	公園整備等を実施する八王子市、三鷹市、府中市、町田市、日野市、狛江市、羽村市の7市に対し財政的・技術的支援を実施（13公園）	—
誰もが快適に利用できる都立公園・自然公園に向けた整備	都立公園等における多言語対応	2公園においてサイン等の多言語化に向けた工事を実施	—
	自然公園のトイレの洋式化	自然公園便所洋式化方針に基づき整備を実施（達成率：屋内100%、屋外68%）	—
	都立公園のトイレの洋式化	神代植物公園・井の頭恩賜公園において工事を実施	—
自然公園を活用した地域の魅力の発信	滞在型の里山体験プログラムを検討・実施	・山のふるさと村：宿泊者向けプログラム10回実施、129名参加 ・檜原都民の森：5回（奥多摩・檜原の自然を楽しむツアー） ・奥多摩都民の森：7回（新年行事を体験、地元グルメ・温泉）	—
省エネルギー対策の推進	既存住宅における高断熱窓導入促進事業	導入支援の交付件数：376件	—
	LEDを活用した省エネ促進	キャップアンドトレード制度対象事業所における削減対策：1,761件（2018年度までの累計）（都全域）	32
	集合住宅における充電設備導入促進事業	交付件数：7件 ※2019年度からは事業所・商業施設等にも対象を拡大している	32
	電動バイクの購入費補助	交付件数：16件 ※2019年度からは個人にも対象を拡大し、その経費の一部を助成する事業を実施している	—
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	交付件数：167件	32
	住宅用太陽光発電初期ゼロ促進事業	交付件数：35件	—
	電気自動車等の普及促進事業	交付件数 ・電気自動車：597件 ・プラグインハイブリッド自動車：518件 ・外部給電機器：3件	—
再生可能エネルギーの導入促進	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	助成金交付決定件数 ・蓄電池システム：約2,000件 ・家庭用燃料電池：約2,600件 ・ピークル・トゥ・ホームシステム：5件 ・太陽熱利用システム：28件	—
	バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	バス停留所にソーラーパネル等の設置を行う事業者に対し、設置費用を助成する事業を実施している	—
	駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	駅舎へソーラーパネル等の設置を行う事業者に対し、設置費用を助成する事業を実施している	—
	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	交付決定件数：23件（太陽光発電23件）	32
水素社会の実現	水素ステーション設備等導入促進事業	2か所の水素ステーションに対して補助を実施	—

項目	主な関連事業等	多摩地域における主な実績等（2019年度）	I 章 掲載ページ
水素社会の実現	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	再生可能エネルギーにより発電した電力による水素活用設備を設置する事業者に対し、設備設置費を助成する事業を実施している	—
	燃料電池自動車等導入促進事業	燃料電池自動車（69台）、燃料電池自動車用外部給電機器（2台）に対して補助を実施	—

【人口の推移】

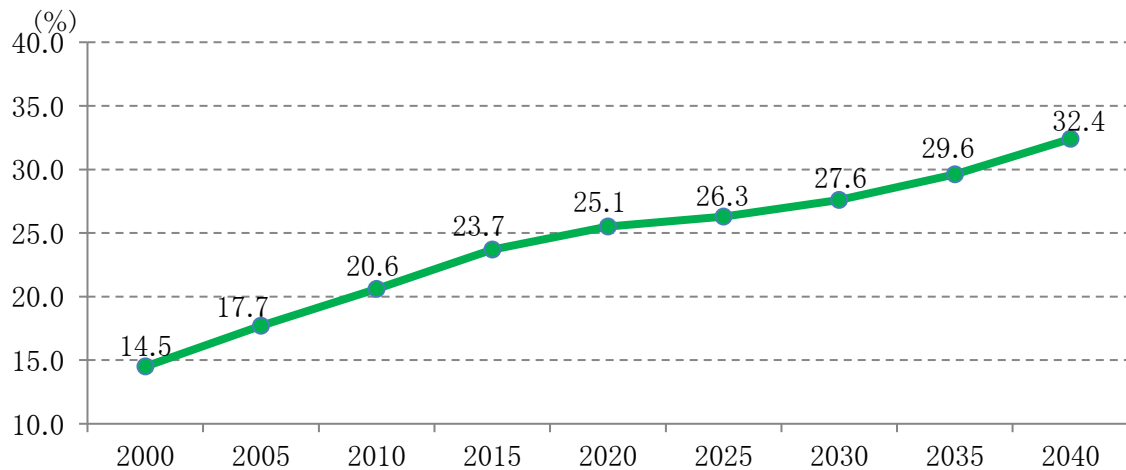


資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年：住民基本台帳（2020年1月1日現在）より作成

2025年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

【高齢化率の推移】

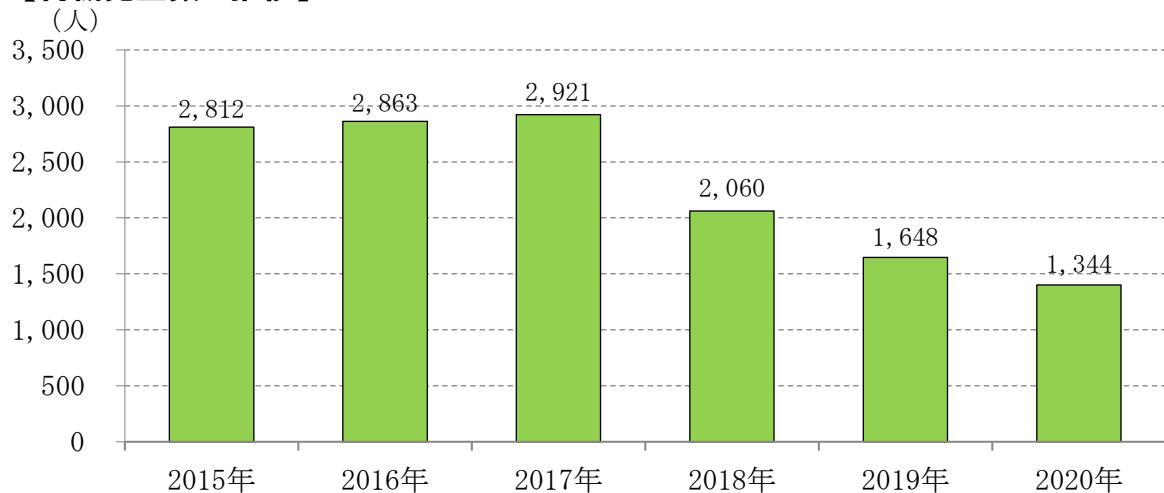


資料：2000年～2015年：国勢調査（総務省）より作成

2020年：住民基本台帳（2020年1月1日現在）より作成

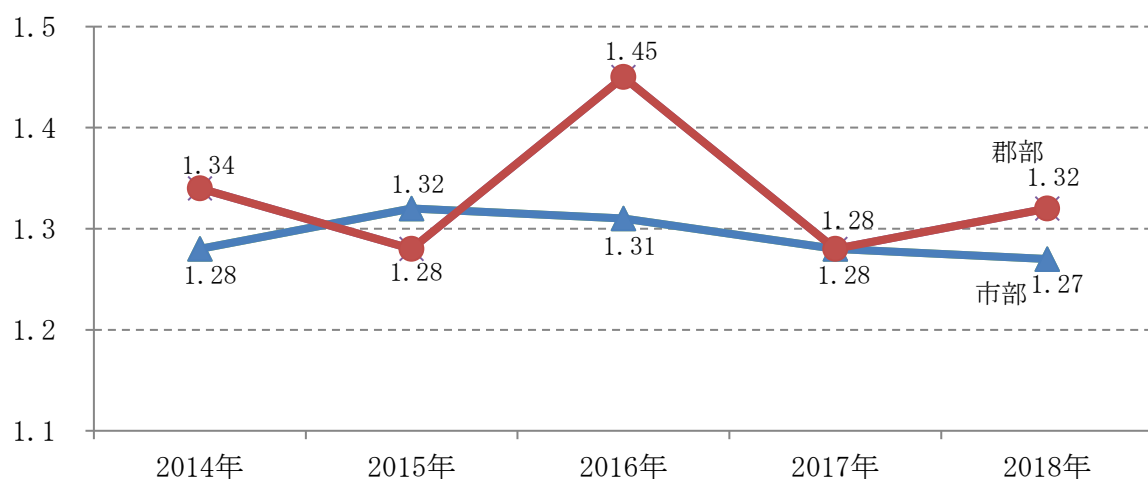
2025年～2040年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局2018年3月）より作成

【待機児童数の推移】



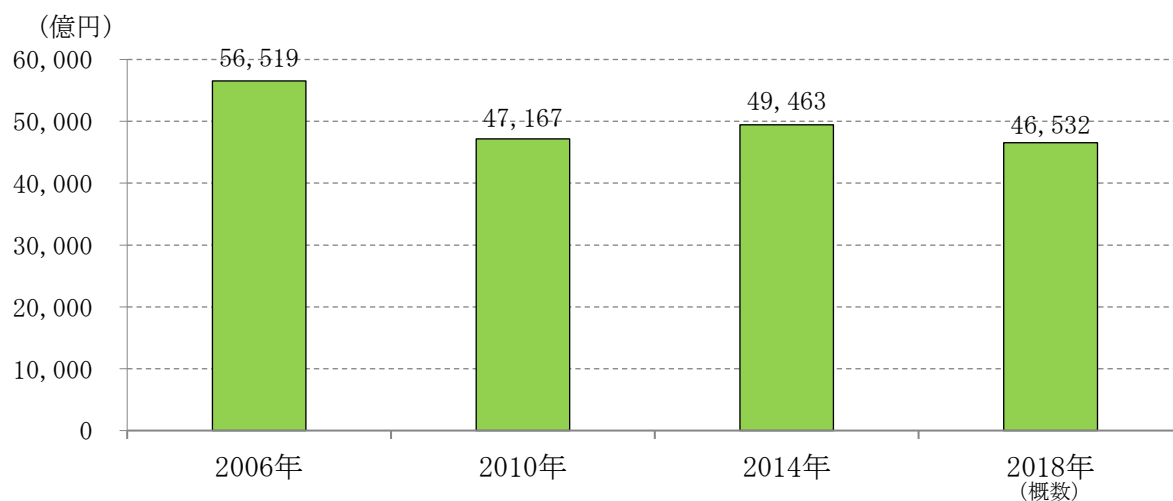
資料：2015年～2020年：都内の保育サービスの状況について（福祉保健局）より作成

【合計特殊出生率の推移】



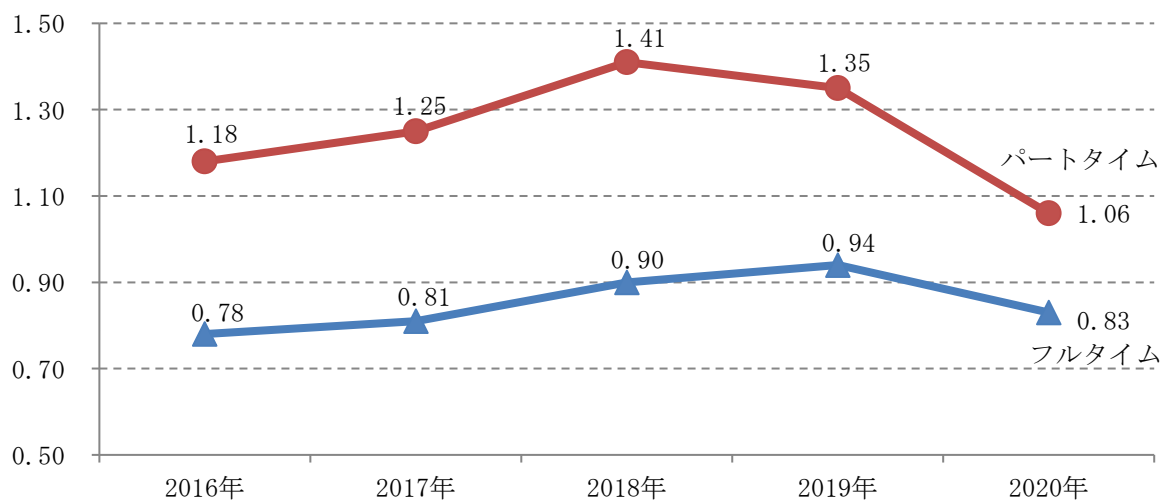
資料：「東京都人口動態統計」（東京都福祉保健局）より作成

【製造品出荷額等の推移】



資料：「工業統計調査」（経済産業省）より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別有効求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成

